

金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 (令和4年度第2四半期) 結果

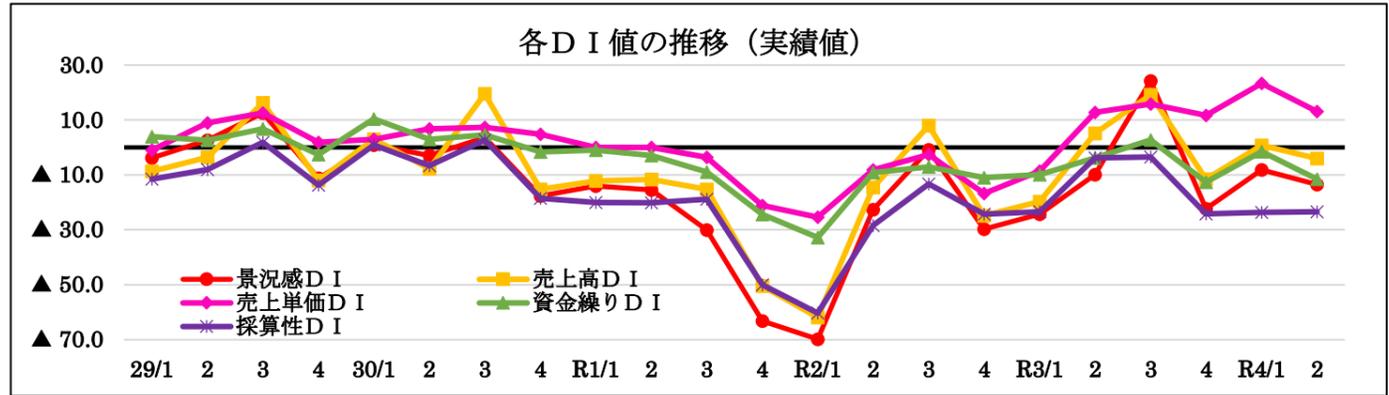
■調査時期：令和4年度第2四半期（7～9月） ■調査企業数：295社（当所議員・評議員）
 ■調査期間：令和4年8月30日～9月8日 ■回答企業数：126社（回答率42.7%）

【景況・業況の動向】今期は前期比で売上単価DI以外が悪化。来期は今期比ですべてのDIが改善
【経営上の問題点】「仕入単価の上昇」が4期連続1位。「原材料の高騰」は5期連続2位
【雇用情勢】「適正水準」が減少し、50.0%に。業種を問わず、中途採用を強化との意見
【設備投資】今年度の前半は消極的、後半は積極的との傾向
【コロナウイルスの影響】「大きくなった」は3割強に増加。「小さくなった」は1割程度に減少
【消費税インボイス制度の発行事業者登録申請状況】「登録申請した」との回答が最多の63.9%
【改正電子帳簿保存法への対応状況】3つの保存区分について、対応済とする回答に差が見られた
【現在の景気全般に関する意見】円安やコロナのほか、物価高に関する声が多く聞かれた

【景況・業況の動向】今期は前期比で売上単価DI以外が悪化。来期は今期比ですべてのDIが改善

	前期DI	今期DI	対前期比	来期DI	対今期比
景況感DI	▲8.2	▲13.5	5.3↓	▲4.8	8.7↑
売上高DI	0.8	▲4.0	4.8↓	5.7	9.7↑
売上単価DI	23.3	13.1	10.2↓	26.4	13.3↑
資金繰りDI	▲1.5	▲11.6	10.1↓	▲0.8	10.8↑
採算性DI	▲23.7	▲23.4	0.3↑	▲12.6	10.8↑

DI値(業況判断指数)とは
 0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。
 ・DI=(増加・好転の回答割合)-(減少・悪化の回答割合)
 ・来期DIは予測



【今期について】
 ○前期比で、採算性DI以外は悪化した。しかしながら、売上単価DIは、前期・今期ともにプラス水準であった。
 ○意見では、「コロナの第7波の影響で取引先が設備投資に慎重になった」(製造業)、「インフレによる物価高からくる買入れ控え」(小売業)、「コロナの感染拡大による出控えと地域での大雨災害による出控え」(サービス業)などの声があった。
【来期について】
 ○今期比で、すべてのDIがプラスとなった。なお、売上単価DIは前期・今期に引き続き、プラス水準であった。
 ○意見では、「コスト上昇分を転嫁できる見込み」(サービス業)、「コロナが現状よりも落ち着く」(製造業)との回答の一方、「円安、コンテナ船の不安定な状況、ロシア侵略」(卸売業)、「全く先行きが読めない」(小売業)との声も聞かれた。

【経営上の問題点】「仕入単価の上昇」が4期連続1位。「原材料の高騰」は5期連続2位
 ○複数選択で、「仕入単価の上昇」(60.3%)、「原材料の高騰」(49.2%)、「エネルギーコストの増加」(39.7%)の順となった。この順位は3期連続であり、「仕入単価の上昇」については、4期連続して1位で、「原材料の高騰」は5期連続で2位。
 ○意見では、「人・物、動かずの状態を解消しても物価高の問題がある。企業努力では限界がある」(製造業)のほか、「競争や環境など世界全体の問題がある」(建設業)のほか、「もう値上げしかない」(小売業)との声も聞かれた。

【雇用情勢】「適正水準」が減少し、50.0%に。業種を問わず、中途採用を強化との意見
 ○「適正水準」は50.0%で、前期の60.4%から約1割減少し、「不足状態」は47.6%で、前期の35.8%から1割超、増加した。
 ○対策では、中途採用を強化しているとの意見が多く、「適正か不足かの判断が難しい状況」(小売業)との声もあった。

■業種別回答数

業種	企業数	割合
製造業	35	27.8%
建設業	17	13.5%
小売業	19	15.1%
卸売業	23	18.3%
サービス業	32	25.4%
合計	126	100%

*調査担当：総務企画部 広報・調査グループ TEL：076-263-1155

※本調査結果では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)について、便宜上、「コロナ」などと表記します。
 ※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指します。
 前期：令和4年度第1四半期(令和4年4～6月)
 今期：令和4年度第2四半期(令和4年7～9月) ※9月は見込み
 来期：令和4年度第3四半期(令和4年10～12月)

【設備投資】今年度の前半は消極的、後半は積極的との傾向
 ○前半(4～9月)「実施した」(48.0%)、「実施していない」(52.0%)、後半(10～3月)「計画している」(60.3%)、「計画していない」(39.7%)となり、傾向が異なった。なお、設備の内容では「システム関係」「ソフトウェア」との声が多く聞かれた。

【コロナウイルスの影響】「大きくなった」は3割強に増加。「小さくなった」は1割程度に減少

項目	R4 第2四半期		R4 第1四半期		R3 第4四半期		R3 第3四半期		R3 第2四半期	
	件数	割合								
①大きくなった	38	30.4%	8	5.9%	36	31.3%	3	2.7%	24	29.6%
②同じ程度	70	56.0%	77	57.0%	61	53.0%	47	42.0%	49	60.5%
③小さくなった	14	11.2%	44	32.6%	13	11.3%	55	49.1%	4	4.9%
④無くなった	1	0.8%	1	0.7%	1	0.9%	3	2.7%	0	0.0%
⑤分からない	2	1.6%	5	3.7%	4	3.5%	2	1.8%	3	3.7%
⑥その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.8%	1	1.2%
回答企業数(不明1件)	125	100%	135	100%	115	100%	112	100%	81	100%

○影響が「大きくなった」は前期の5.9%から大きく増加し、30.4%となった。また「小さくなった」は前期の32.6%から大きく減少し、11.2%となった。なお、「大きくなった」「小さくなった」の比率は、2期・4期前と同様の傾向であった(1期毎に増減)。

【消費税インボイス制度の発行事業者登録申請状況】「登録申請した」との回答が最多の63.9%

項目	件数	割合
①登録申請した	78	63.9%
②登録申請する予定	30	24.6%
③検討中	5	4.1%
④要請があれば検討する	4	3.3%
⑤申請は行わない	2	1.6%
⑥制度を理解していない	3	2.5%
⑦その他	0	0.0%
回答企業数(不明4件)	122	100%

○消費税インボイス制度は、令和5年10月に導入される予定であるが、状況は「登録申請した」(63.9%)、「登録申請する予定」(24.6%)の順となり、「申請は行わない」は2件(1.6%)のみであった。なお、3件(2.5%)ではあるものの、「制度を理解していない」との回答も見られた。
 ○意見では、「インボイス制度は中小業者の負担が大きい」(小売業)、「しばらくは現状業務に追加される作業であるため負担でしかない」(サービス業)のほか、「インボイス制度は、政府がもっと広報すべき」(卸売業)などの声があった。

【改正電子帳簿保存法への対応状況】3つの保存区分について、対応済とする回答に差が見られた

項目	(1)件数		(2)割合		(3)件数		(3)割合	
	(1)件数	(2)割合	(2)件数	(2)割合	(3)件数	(3)割合	(3)割合	
①対応している	44	36.1%	33	27.0%	21	17.5%	17.5%	
②検討中	63	51.6%	73	59.8%	48	40.0%	40.0%	
③対応しない予定	2	1.6%	0	0.0%	3	2.5%	2.5%	
④対応しない	0	0.0%	5	4.1%	38	31.7%	31.7%	
⑤内容がよく分からない	8	6.6%	7	5.7%	9	7.5%	7.5%	
⑥その他	5	4.1%	4	3.3%	1	0.8%	0.8%	
回答企業数(不明4件)	122	100%	122	100%	120	100%	100%	

○(1)PC等で作成した帳簿等を電子のまま保存、(2)紙で受領した請求書等を電子で保存は「検討中」が最多で、50%を超えた。(3)電子取引のデータ保存は「対応できる」が最多の40.0%。なお、対応済は、3つの保存区分で差があった。
 ○意見では、「電子データの保存作業について、なるべくコストを掛けずに導入しようとする」と、これまでの作業(紙で保存)よりもかえって時間を要する(小売業)、「ペーパーレスに悩んでいる。電子化の波」(製造業)などの声があった。

【現在の景気全般に関する意見】円安やコロナのほか、物価高に関する声が多く聞かれた
 ○主な意見として、「円高や物価高による消費の減速が気掛かり」(小売業)、「コロナ感染症による影響はあるものの、一番影響が大きいのは、身の回り品の全てがコスト高になっていること」(サービス業)などの声が多かった。